



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社
 コード番号 6993 URL http://www.agcap.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万未満切捨て

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,731	161.5	1,731	211.1	1,331	96.2	408	62.5
26年3月期第3四半期	4,868	—	556	—	678	—	251	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 729百万円 (65.0%) 26年3月期第3四半期 441百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.28	5.27
26年3月期第3四半期	4.39	4.17

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	12,054	6,110	40.0	61.66
26年3月期	9,943	4,737	26.9	38.94

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,818百万円 26年3月期 2,674百万円

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,913	84.4	2,284	99.3	1,828	63.5	583	108.8	7.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	78,159,666株	26年3月期	68,689,192株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	9,857株	26年3月期	7,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	77,362,710株	26年3月期3Q	57,256,174株

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、平成25年10月1日より株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式の28.7%を追加取得し、当社グループ合計で71.5%を保有することとなりました。

このようなグループ環境の下、当社主力子会社である大黒屋の売上高については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や通増的な円安傾向に伴う中古ブランド品価格の上昇により国内商品売上高は、7,350百万円（前年同期9,147百万円より19.6%減）となりましたが、円安による外国人観光客のブランド品に対する割安感の浸透や、2014年10月の消費税免税制度の拡充等が、訪日外客数の増加（2014年は13百万人となり前年比29%増）に寄与したことで、当第3四半期会計期間（2014年10月～12月）における月間平均免税商品売上高が、第1四半期会計期間（2014年4月～6月）及び第2四半期会計期間（2014年7月～9月）における月間平均免税商品売上高の約1.5倍にまで拡大し、当第3四半期連結累計期間の免税商品売上が同期間（4月～12月）における過去最高を記録し、4,024百万円（前年同期3,547百万円より13.5%増）となった結果、売上高（質利息等を含む）は、12,461百万円（前年同期13,828百万円より9.9%減少）となりました。今後も円安傾向が継続した場合には、大黒屋のブランド品価格に対する外国人観光客等のドルベースでの割安感により、2014年10月以降の実績が示すように免税販売の増加が見込まれ、大黒屋の売上高は増収傾向となることが期待されます。

当社グループ全体といたしましては、DW及び大黒屋の連結子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,731百万円（前年同期比161.5%増）、営業利益及び経常利益につきましてもそれぞれ1,731百万円（前年同期比211.1%増）、1,331百万円（前年同期比96.2%増）と前年同期に比べ増加しておりますが、平成26年3月5日付で割当てを行ったライセンス・オフリングによる新株予約権の行使関連費用、平成26年5月16日から同年7月1日の期間で実施した上記DW株式の公開買付関連費用、大黒屋における広告宣伝強化費用、さらに、平成26年4月22日付けで大黒屋で実施したリファイナンス関連費用を合計で319百万円を計上しており、これら追加費用が当第3四半期連結累計期間における収益を圧迫し当社連結業績に大きな影響を与えております。しかし、上記平成26年7月のDW株式の追加取得により、第2四半期会計期間より大黒屋の最終損益の71.5%が当社連結最終損益に帰属することとなり、この結果、当第3四半期連結累計期間では、四半期純利益408百万円（前年同期比62.5%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、大黒屋の営む質屋、古物売買業の業績につきましては、前第2四半期連結累計期間は持分法による投資損益として投資事業の業績として把握しておりましたが、前第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、同会計期間より質屋、古物売買業の業績として把握することといたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社グループの主力事業である質屋、古物売買業が属する中古ブランド品小売業界は、昨年末からの一層の円安傾向によるブランド品価格の上昇に加え、消費税率引き上げにより、国内需要が低迷しておりましたが、継続的な円安により外国人観光客のブランド品需要が高まっており、免税販売の増収傾向は続いております。

このような状況の下、大黒屋が営む質屋、古物売買業における売上については、円安に伴う中古ブランド品の価格の上昇及び消費税率引き上げの影響により国内販売がやや冷え込む中で、当第3四半期連結累計期間の外国人観光客等向けの販売は、同期間（4月～12月）の過去最高を記録致しましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,461百万円（前年同期13,828百万円より9.9%減少）と前年同期に比べ減収となりました。同期間における利益面につきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少や広告宣伝の強化に伴う広告宣伝費の増加（前年同期比44百万円増）により営業利益は1,981百万円（前年同期2,296百万円より13.7%減少）、リファイナンスに伴い発生した銀行手数料及びその他関連費用で195百万円支出したことから経常利益は1,617百万円（前年同期1,857百万円より12.9%減少）、四半期純利益は1,012百万円（前年同期1,116百万円より9.3%減少）と前年同期に比べ減益となりました。（なお、上記の営業利益、経常利益及び四半期純利益については、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となっております。）

他方、電機事業の属する電機事業業界は、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いておりますが、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。この結果、電機事業における売上高は268百万円と前年同期に比べ16.3%減少となりましたが、売上総利益は98百万円と前年同期に比べ2.8%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、10,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,173百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,954百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が50百万円減少し、投資その他の資産が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,110百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が111百万円減少した一方で、短期借入金が693百万円、1年以内に返済される借入金が213百万円増加したことによるものであります。固定負債は、137百万円となり、前連結会計年度末と同水準となりました。

この結果、負債合計は、5,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,373百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使1,732百万円、四半期純利益408百万円及び少数株主持分の減少771百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、40.0%（前連結会計年度末は26.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,618	3,406,288
受取手形及び売掛金	519,939	518,155
営業貸付金	1,987,440	1,873,466
商品及び製品	3,217,773	3,913,854
仕掛品	18,728	17,066
原材料及び貯蔵品	39,225	35,477
その他	663,909	308,438
貸倒引当金	△2,699	△3,219
流動資産合計	7,895,936	10,069,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	840,088
減価償却累計額	△510,434	△540,251
建物及び構築物(純額)	329,654	299,837
機械装置及び運搬具	139,828	139,828
減価償却累計額	△138,544	△138,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	909
工具、器具及び備品	651,556	659,869
減価償却累計額	△553,058	△581,503
工具、器具及び備品(純額)	98,497	78,366
土地	390,971	390,971
有形固定資産合計	820,407	770,084
無形固定資産		
のれん	662,142	636,675
その他	20,855	51,971
無形固定資産合計	682,997	688,647
投資その他の資産		
投資有価証券	33,669	43,418
差入保証金	485,250	480,484
その他	28,347	4,654
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	544,627	525,917
固定資産合計	2,048,032	1,984,649
資産合計	9,943,968	12,054,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,296	73,610
短期借入金	37,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	4,086,120	4,300,000
賞与引当金	-	50,494
ポイント引当金	95,411	115,851
未払法人税等	378,438	267,261
その他	386,090	269,417
流動負債合計	5,069,356	5,806,635
固定負債		
退職給付に係る負債	41,143	32,825
資産除去債務	14,983	15,170
その他	81,350	89,201
固定負債合計	137,476	137,197
負債合計	5,206,833	5,943,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,214	1,604,617
資本剰余金	419,825	1,286,229
利益剰余金	1,516,074	1,924,275
自己株式	△1,577	△1,970
株主資本合計	2,672,537	4,813,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	5,314
その他の包括利益累計額合計	1,595	5,314
少数株主持分	2,063,002	1,291,879
純資産合計	4,737,135	6,110,346
負債純資産合計	9,943,968	12,054,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,868,697	12,731,130
売上原価	3,381,569	8,652,827
売上総利益	1,487,128	4,078,302
販売費及び一般管理費	930,568	2,346,726
営業利益	556,559	1,731,576
営業外収益		
受取利息	34	189
受取配当金	174	623
持分法による投資利益	262,750	-
受取手数料	-	6,213
退職給付に係る負債戻入額	-	6,253
長期未払金取崩益	-	4,866
その他	5,702	5,018
営業外収益合計	268,661	23,166
営業外費用		
支払利息	146,520	177,138
支払手数料	-	202,487
株式交付費	-	42,628
その他	190	1,257
営業外費用合計	146,710	423,511
経常利益	678,510	1,331,231
特別利益		
固定資産売却益	5,207	-
負ののれん発生益	-	29,533
特別利益合計	5,207	29,533
特別損失		
減損損失	3,408	699
特別損失合計	3,408	699
税金等調整前四半期純利益	680,310	1,360,064
法人税、住民税及び事業税	163,739	617,159
法人税等調整額	75,607	19,944
法人税等合計	239,346	637,103
少数株主損益調整前四半期純利益	440,963	722,961
少数株主利益	189,798	314,760
四半期純利益	251,165	408,200

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,963	722,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	6,166
持分法適用会社に対する持分相当額	271	-
その他の包括利益合計	883	6,166
四半期包括利益	441,846	729,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,799	411,919
少数株主に係る四半期包括利益	190,047	317,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が866,403千円、資本剰余金が866,403千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,604,617千円、資本剰余金が1,286,229千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	320,795	4,547,529	4,868,325	372	4,868,697	—	4,868,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	320,795	4,547,529	4,868,325	372	4,868,697	—	4,868,697
セグメント利益 又は損失 (△)	61,900	732,622	794,523	△34,258	760,264	△203,704	556,559
その他の項目							
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	279,959	279,959	△17,209	262,750	—	262,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△203,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	268,369	12,461,990	12,730,359	771	12,731,130	—	12,731,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	268,369	12,461,990	12,730,359	771	12,731,130	—	12,731,130
セグメント利益 又は損失 (△)	69,295	1,981,026	2,050,322	△87,731	1,962,590	△231,014	1,731,576
その他の項目							
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△231,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年10月1日より株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式28.7%を追加取得いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては29,533千円です。